

福岡県国民保護計画のポイント

- 福岡県は九州の東北端に位置し、九州と本州を結ぶ交通の要衝を占め、2つの指定都市等人口の密集した地域が日本海等の沿岸部にある。
さらに、鉄道、空港港湾などの生活関連等施設や主要道路網が整備され、石油コンビナートが立地している。
- このような県の地理的・社会的特徴を踏まえた、事態発生時の初動体制の整備や通信の確保、大都市における避難誘導等の対策が求められる。

〈平素におけるポイント〉

1 指定都市との連携

指定都市は、多くの人口を抱え、また、住民の避難誘導だけではなく救援、避難施設の指定等を行い、消防、救急の高度な対処能力を有することから、県、福岡市及び北九州市からなる連絡組織を設置し、大都市における避難誘導や救援物資、医療の確保等、避難及び救援に関する事項について連携を図る。

2 「ふくおかコミュニティ無線」など通信の確保

警報等の伝達手段を確保するため、市町村防災行政無線（同報系）又はMCAシステムを活用した「ふくおかコミュニティ無線」等の市町村への整備を促進する。

〈有事におけるポイント〉

1 「国民保護対策準備室」の設置、「福岡県危機管理センター」の併設など初動体制の確保

多数の人を殺傷する行為等の緊急事案が発生した場合等に「国民保護準備室」を設置するとともに、県、県警察、自衛隊、海上保安本部で構成する「福岡県危機管理センター」を必要に応じて設置し、事態の情報収集や武力攻撃災害等への迅速な対応のため必要な調整を行う。

2 大都市等の避難、救援に係る留意事項の記述

事態の類型によっては人口の密集した地域が攻撃の主要な目標となることも想定されることから、大都市、大規模集客施設等における警報の伝達、避難の指示及び救援に係るそれぞれの留意事項について記述した。

3 避難の方法の基本的考え方の提示

最も重要である避難の方法について、①屋内への避難（退避）、市町村内での避難、③市町村の区域を越える避難に大別し、更に④避難行動要支援者の避難について、その基本的な考え方を示した。

〈その他〉

対応事例編により一連の国民保護措置を例示

事態の発生から県の初動体制、警報の通知、避難の指示、救援などの一連の国民保護措置を分かりやすいものとするため、「弾道ミサイル攻撃」「列車等の爆破」の具体的な事例について、本編とは別に対応事例編として記述した。